

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年2月1日
(第99期) 至 平成25年1月31日

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

(E04599)

第99期（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

目 次

頁

第99期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第99期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 憲 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐 波 宏 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐 波 宏 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高 (千円)	18, 223, 686	19, 200, 587	17, 844, 635	17, 201, 827	17, 682, 718
経常利益 (千円)	505, 978	801, 993	557, 661	909, 872	998, 332
当期純利益 (千円)	199, 259	646, 893	244, 555	259, 857	366, 062
包括利益 (千円)	—	—	—	315, 280	460, 096
純資産額 (千円)	14, 842, 506	15, 255, 246	15, 301, 530	15, 634, 717	15, 976, 336
総資産額 (千円)	18, 405, 861	18, 441, 971	18, 255, 676	18, 665, 807	19, 115, 449
1 株当たり純資産額 (円)	566. 53	582. 62	584. 62	586. 76	596. 44
1 株当たり当期純利益 (円)	7. 58	24. 70	9. 34	9. 93	13. 99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80. 6	82. 7	83. 8	82. 2	81. 6
自己資本利益率 (%)	1. 3	4. 3	1. 6	1. 7	2. 3
株価収益率 (倍)	38. 14	10. 65	25. 8	27. 29	23. 66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	951, 592	569, 901	286, 628	1, 499, 427	148, 405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 635, 722	311, 916	△190, 514	337, 366	△251, 266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53, 728	△314, 373	△328, 493	△274, 885	△211, 290
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3, 096, 727	3, 676, 977	3, 444, 597	5, 006, 506	4, 692, 354
従業員数 (名)	472 (148)	502 (216)	391 (182)	391 (168)	398 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高 (千円)	11, 199, 636	11, 853, 157	12, 204, 221	12, 260, 327	12, 073, 067
経常利益 (千円)	736, 065	749, 058	421, 467	926, 640	986, 918
当期純利益 (千円)	418, 148	383, 644	597, 089	1, 871, 619	467, 333
資本金 (千円)	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000
発行済株式総数 (株)	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000
純資産額 (千円)	10, 369, 576	10, 550, 499	10, 947, 547	12, 552, 925	12, 828, 507
総資産額 (千円)	12, 756, 743	12, 937, 822	12, 981, 157	14, 782, 373	15, 002, 623
1 株当たり純資産額 (円)	395. 80	402. 94	418. 27	479. 77	490. 39
1 株当たり配当額 (円)	7. 50	7. 50	10. 00	7. 50	7. 50
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)
1 株当たり当期純利益 (円)	15. 90	14. 65	22. 81	71. 52	17. 86
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 3	81. 5	84. 3	84. 9	85. 5
自己資本利益率 (%)	4. 1	3. 7	5. 6	15. 9	3. 7
株価収益率 (倍)	18. 18	17. 95	10. 57	3. 79	18. 53
配当性向 (%)	47. 2	51. 2	43. 8	10. 5	42. 0
従業員数 (名)	140 (9)	158 (11)	157 (10)	157 (10)	172 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第97期の 1 株当たり配当額10円には、創立65周年記念配当 2 円50銭が含まれております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、現社名株式会社太陽道路に商号変更)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成22年1月、株式会社東京ハイウェイとの合併により解散)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更、平成22年3月、料金収受業務を終了、平成23年5月、合併により解散)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

昭和49年 8 月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。

昭和49年 8 月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町 3 番21号(現在地)に移転。

昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。

昭和51年 8 月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。

昭和51年 8 月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更)を設立。

昭和53年 6 月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。

昭和55年 4 月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。

昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年 7 月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。

昭和58年 1 月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。

昭和58年 5 月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。

昭和60年 7 月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。

平成 9 年 8 月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。

平成11年 4 月 愛知県名古屋市に補修工事を主とする名古屋事業所を開設。

平成13年 4 月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年 7 月、東京事業所に名称変更)を開設。

平成15年 3 月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店(平成21年 8 月、合併により解散)の全株式を取得。

平成15年 4 月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年 3 月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更。平成21年12月、合併により解散)の全出資口数を取得。

平成17年 6 月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。

平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に 6 層 7 階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。

平成19年 2 月 グループ経営の効率化に資するため、株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社 4 社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の 3 社は解散。

平成19年 9 月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所(平成23年 6 月、閉鎖)を開設。

平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。

平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。

平成20年 4 月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。

平成21年 7 月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工

平成24年 4 月 太陽光発電関連事業を主たる業務とするスバル・ソーラーワークス株式会社を設立。

平成24年12月 東北地区での道路維持管理を主たる業務とする株式会社北日本ハイウェイを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社18社で構成され、道路事業、レジャー事業及び不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

（道路事業）

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスに作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

当社は、子会社スバル・ソーラーワークス(株)(※1)に対して経營業務の指導等を行っております。

（レジャー事業）

親会社東宝(株)からは上映作品の配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)に売店商品の販売を行っております。子会社スバル食堂(株)は当社の経営する喫茶店の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナ及び浦安マリーナの管理運営を行っております。

（不動産事業）

当社は吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

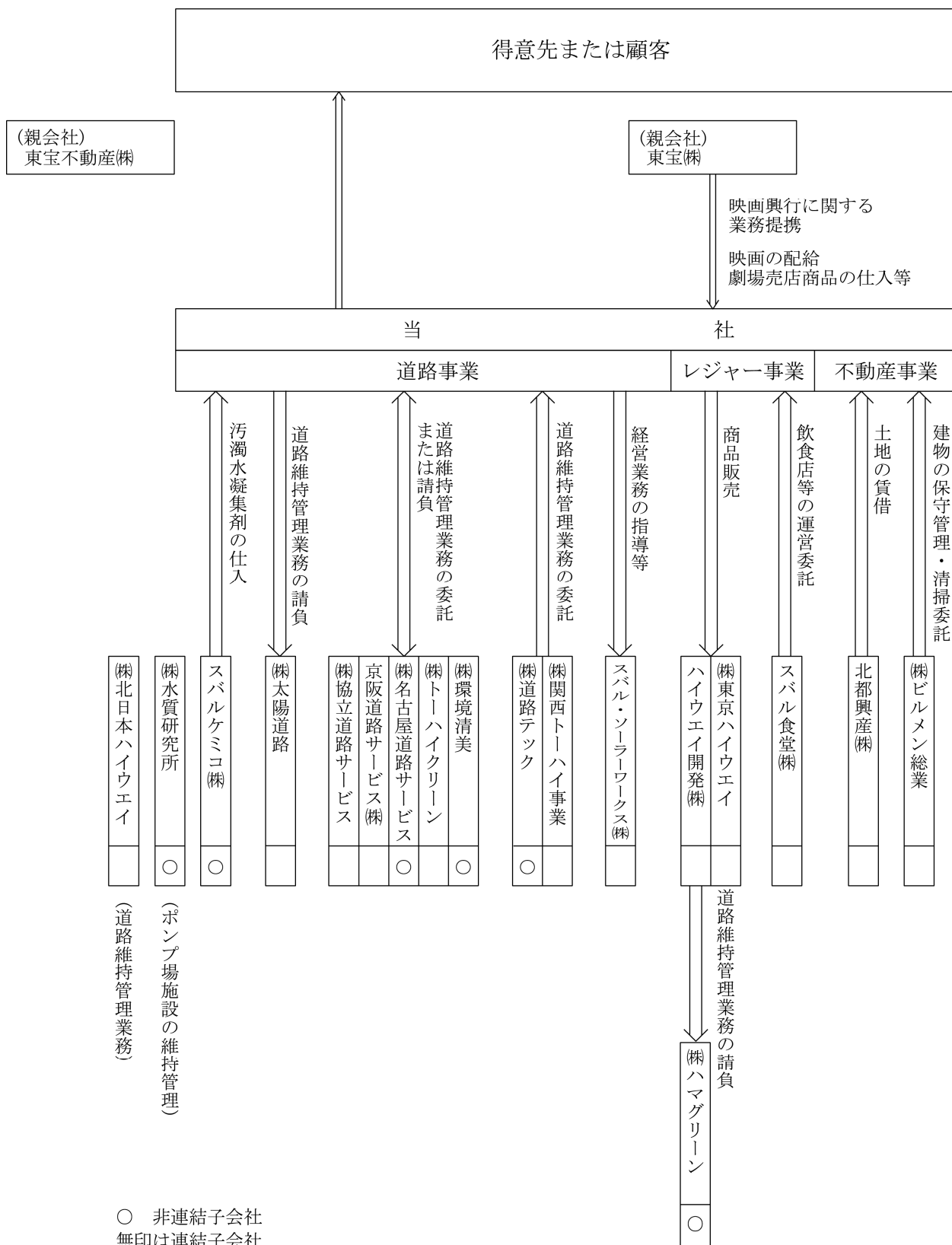
子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)北日本ハイウェイ(※2)、(株)水質研究所との営業取引はありません。

(※1) スバル・ソーラーワークス(株)は、平成24年4月17日付で当社の子会社となっております。

(※2) (株)北日本ハイウェイは、平成24年12月25日付で当社の子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝(株) (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	—	54.05 (53.00)	映画興行 に関する 業務提携	1	あり	—
東宝不動産(株) (注) 2, 3	同上	2,796	土地・建物 の賃貸 飲食店の経 営他	—	52.42 (0.61)	—	3	—	—
(連結子会社) (株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の業 務委託	2	—	—
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	レジャー 事業	100.00	—	当社の 業務委託	1	—	—
(株)太陽道路	同上	50	道路事業	100.00	—	同社の 業務請負	1	—	—
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00	—	—	3	—	土地の 賃借
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	86	道路事業	85.00	—	当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	4	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	2	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	20	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	1	あり	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都 千代田区	100	道路事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	3	あり	—
スバル・ソーラーワーク ス(株)	同上	30	道路事業	100.00	—	同社の業 務指導	2	あり	—
(株)北日本ハイウェイ (注) 2	宮城県仙台市 宮城野区	20	道路事業	84.13 (84.13)	—	—	3	—	—

(注) 1 子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主
要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,250,105	2,464,094
(2) 経常利益(千円)	575,790	2,348
(3) 当期純利益(千円)	544,261	△14,897
(4) 純資産額(千円)	1,862,133	383,306
(5) 総資産額(千円)	2,243,750	941,943

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	339 (150)
レジャー事業	34 (9)
不動産事業	9
全社(共通)	16
合計	398 (159)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172 (9)	46.6	11.8	5,933,482

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	136
レジャー事業	19 (9)
不動産事業	1
全社(共通)	16
合計	172 (9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復を見せたものの、世界経済の減速等を背景として景気は弱含み傾向となり、その後政権交代により下げ止まりの兆しも見えましたが、本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は176億8千2百万円（前期比2.8%増）、営業利益は9億3千3百万円（前期比3.5%増）、経常利益は9億9千8百万円（前期比9.7%増）、当期純利益は3億6千6百万円（前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したため、前期比40.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、東日本大震災の復興関連予算の執行が本格化されつつも、被災地以外の公共事業費の抑制傾向は継続したため、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争はさらに激化し、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事においては、総合的な技術力を駆使し、安全性に配慮した業務の遂行に注力したため、堅調に推移いたしました。震災復旧関連事業では、仙台地区において支障物撤去などの応急復旧作業を受注し、橋梁工事をはじめとする単発工事では、堅実な工程管理と効率的な工事採算管理を徹底させるとともに、現場営業を強化し、増工や追加工事等の確保に努めました。この結果、当事業の売上高は146億4千4百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は10億2千6百万円（前期比3.4%減）となりました。なお、期中4月に子会社スバル・ソーラーワークス株式会社を設立し、太陽光発電関連事業に参入いたしました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中、邦画10本、洋画8本の18作品を上映し、震災からの復興への願いを感動的に描いた「この空の花 長岡花火物語」、日韓共同製作の「道～白磁の人～」、娯楽性に富んだ「鍵泥棒のメソッド」や「のぼうの城」などの邦画作品が好評を博しましたが、その他の作品が伸長せず、売上高は前期並みとなりました。なお、当劇場は期中12月にデジタル映写システムを導入いたしました。

飲食事業は、消費支出の低下、デフレによる低価格志向等により、顧客確保のための店舗間の競争は激化し、厳しい事業環境で推移いたしました。このような中、前期1月にリニューアルオープンいたしました「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」が好調を維持し、その他店舗につきましても、食の安全性の確保、従業員再教育等接客サービスの向上に努めました結果、売上高は前期を上回りました。なお、期中10月、東京都千代田区に「ドトールコーヒーショップ 大手町フィナンシャルシティ店」をオープンし、同12月に日本料理「筑紫」を閉鎖したため、当連結会計年度末現在の飲食店舗等の数は12店舗であります。

飲食物品の販売事業は、個人消費が停滞し、改善が見られない中、取引先への新商品提案を積極的に行い、また高速道路売店等を中心とした販路拡大に努め、炭酸飲料等、既存商品の販売数増に力を注ぎましたところ、売上高は前期を上回りました。

マリーナ事業は、契約艇数が回復の兆しを見せ、新たな契約者獲得に向け、ヨットレースや初心者向け体験型クルーズなどのイベントを定期的を実施し、PR活動に尽力いたしました。また地元自治体との連携を図り、東京湾周遊クルーズ等、新しい企画を行うなど積極的な営業活動に努めました。が、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億4千5百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は3千7百万円（前期はセグメント損失2千6百万円）となりました。

不動産事業：都心部においては、オフィスビルの空室率は低下傾向が見られ、賃料水準も回復に向かう動きが見られますが、その他の地域については、未だ改善が見受けられない状況下にあります。このような中、銀座スバルビル等の賃貸物件、盛岡駅前立体駐車場等の運営につきましては、概ね順調に推移いたしました。吉祥寺スバルビルにおいて、期中に一部テナント退去がありましたので、当事業の売上高は5億9千3百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は3億5千3百万円（前期比4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円減少し、46億9千2百万円となりました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が減少したことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億4千8百万円（前期比13億5千1百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加7億8千2百万円、法人税等の支払い3億9千万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億8百万円、減価償却費4億1千5百万円、減損損失1億4千6百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億5千1百万円（前期は3億3千7百万円の資金増）となりました。これは主に有形固定資産を取得したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億1千1百万円（前期比6千3百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	14,330,434	1.5	2,066,142	△13.2

(注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	14,644,071	2.8
レジャー事業	2,445,514	4.4
不動産事業	593,132	△3.5
合計	17,682,718	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	1,855,478	10.8

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	1,865,342	10.5

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、防災・減災対策が加味された東日本大震災の復興需要や、老朽化したインフラ整備への投資的経費の注入、また新政権による緊急経済対策の一環である公共事業費の増額など、当部門を取り巻く事業環境は改善される傾向が予測されます。しかしながら、燃料費等の高騰などコストの上昇が収益に影響を及ぼす懸念もあります。このような状況下、当部門は道路維持補修業務の確保に向けて、堅実な営業活動を継続して行い、安全管理の徹底、技術力の向上に努め、原価管理の見直しを行い、安定した収益の確保につなげてまいります。また緊急課題とされております橋梁・トンネル等の点検業務、修繕工事の増加に対応するため、技術者の増強や育成等、施工体制の再構築を図り、経営基盤を強化してまいります。震災復旧事業は、被災地での人材、資材不足による原価高騰等の諸問題を抱えておりますが、当社グループ内の連携を強化し、工事受注に努めてまいります。また、太陽光発電関連事業などの環境関連事業につきましても、引き続き積極的な営業活動を推進し、販路拡大につなげてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定、有楽町の地域性を考慮したサービスの向上に努め、集客に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、「食の安全・安心」を最優先に品質の保持に努め、従業員教育を徹底し、接客サービスの向上を図ります。また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集も継続して行ってまいります。飲食物品の販売につきましては、取引先のニーズに合った商品提供等、フォロー体制を確立し、信用力を高め、収益の確保に努めます。また、当社グループ内の情報力を最大限に活用し、販路拡大につなげてまいります。マリナー事業につきましては、新規契約者獲得に向け、ヨットレース等マリニイベントの開催、効果の高い情報媒体によるPR活動、施設内サービスの整備に努めてまいります。また、将来のマリンレジャー人口の拡充のため、未経験者を誘致する体験プログラム等、様々な企画を提案し、事業の拡張につなげてまいります。

不動産事業につきましては、引き続き賃貸ビルの計画的な補修・改装工事を行い、テナントに対して安心かつ快適な環境を提供してまいります。また、不動産市況の動向を注視しながら、既存物件の収益力向上および新規物件の開発に努めてまいります。

その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し、安定的な収益確保を図るため検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有価証券の減少、土地の減少等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増の191億1千5百万円となりました。

負債は、役員退職慰労引当金の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ1億8百万円増の31億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増の159億7千6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は456,093千円で、その主なものは道路事業における作業用車両の購入、飲食店の新設等に係わるものであります。なおこれに要した資金はすべて自己資金でまかかっております。

（道路事業）

道路事業ではモータースーパー、トラック等の車両購入を中心とする総額256,350千円の設備投資を実施いたしました。

（レジャー事業）

レジャー事業ではドトールコーヒーショップ大手町フィナンシャルシティ店の開店に伴う内装工事等を行い、総額96,808千円の設備投資を実施いたしました。

（不動産事業）

不動産事業では吉祥寺スバルビルの外壁改修工事等を行い、総額89,813千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外〔臨時 従業員〕
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	道路事業	作業用車輛等	0 (288)	38,983	—	1,798	40,781 (288)	6
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	118,433 (3,614)	53,842	1,005,940 〔2,512〕	532	1,178,749 (3,614)	9
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	2,500	5,801	52,223 〔1,476〕	933	61,458	12
名古屋 (愛知県名古屋市中 港区)	道路事業	作業用車輛等	22,472	29,027	109,947 〔694〕	5,127	166,575	11
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	13,334 (3,242)	14,115	49,123 〔810〕	1,346	77,921 (3,242)	9
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	36,456 (1,011)	1,250	189,637 〔1,222〕	87	227,431 (1,011)	5
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	244 (1,082)	29,197	—	5,542	34,983 (1,082)	26
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	30,988	5,034	233,337 〔2,086〕	550	269,910	9
青山ドトール (東京都港区)	レジャー事業	電気設備等	39,565 (14,549)	—	—	9,536	49,102 (14,549)	—
大手町ドトール (東京都千代田区)	レジャー事業	電気設備等	41,687 (2,648)	—	—	13,484	55,172 (2,648)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	17,529 (217,796)	2,934	—	35,927	56,392 (217,796)	10
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	28,225 (51,635)	2,150	—	15,710	46,086 (51,635)	2
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	328,750	—	91,597 〔817〕	3,091	423,439	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	34,842	—	362,188 〔95〕	0	397,030	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	451,373	—	73,120 〔130〕	1,218	525,712	—
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	895,595	169	950,168 〔3,790〕	—	1,845,932	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	29,958 (1,249)	—	552,002 〔2,516〕	822	582,783 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	2,565 (66,325)	8,627	—	4,803	15,995 (66,325)	15

(2) 国内子会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外〔臨時 従業員〕
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
資材センター (千葉県流山市)	道路事業 (㈱太陽道路)	土地等	631	—	52,795 〔1,605〕	—	53,426	—
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	1,040	17,024	—	4,747	22,811	14
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	3,268	1,591	21,777 〔102〕	2,462	29,098	4 〔1〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、船舶、器具及び備品、リース資産であります。

3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	外壁改修等	200,900	68,008	自己資金	平成25年 1月	平成25年 8月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△ 121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	31	70	35	3	5,547	5,709	—
所有株式数(単元)	—	1,939	292	14,293	788	5	8,859	26,176	444,000
所有株式数の割合(%)	—	7.41	1.12	54.6	3.01	0.02	33.84	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式460,143株は「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に143株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	452	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST. PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	269	1.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	206	0.77
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	132	0.49
計	—	15,539	58.37

(注) 1 当社は自己株式460千株(1.72%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,716,000	25,716	—
単元未満株式	普通株式 444,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,716	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が143株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	460,000	—	460,000	1.72
計	—	460,000	—	460,000	1.72

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,766	1,324
当期間における取得自己株式	1,123	383

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	460,143	—	461,266	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり7円50銭としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月7日 取締役会決議	98,111	3.75
平成25年4月26日 定時株主総会決議	98,099	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	346	306	277	330	353
最低(円)	250	250	218	202	240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	253	249	252	259	312	353
最低(円)	245	240	244	245	261	300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	レジャー事業 本部長兼 不動産経営 担当	小 林 憲 治	昭和30年 1 月17日生	昭和52年 4 月 平成10年 3 月 平成10年 4 月 平成14年 9 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 2 月 平成22年 4 月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部長 当社道路関連事業本部長 当社レジャー事業本部長兼不動産 経営担当(現任)	(注)3	12
代表取締役 常務取締役	道路関連事 業本部長兼 道路関連事 業本部管理 部長	松 丸 光 成	昭和30年 2 月27日生	昭和53年 4 月 平成10年 4 月 平成11年 4 月 平成14年 9 月 平成20年 2 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 7 月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役(現任) 当社道路関連事業本部長兼道路関 連事業本部管理部長(現任)	(注)3	5
取締役	管理本部長 兼管理本部 経理部長	佐 波 宏 夫	昭和28年 9 月19日	昭和52年 4 月 平成10年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社管理本部経理部部长 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	道路関連事 業本部東北 支店長兼仙 台事業所長	長 島 正 雄	昭和22年 1 月30日	昭和45年 4 月 平成 9 年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 5 月 平成20年 2 月	当社入社 当社道路事業本部営業二部長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部仙台営業所長 当社道路関連事業本部東北支店長 兼仙台事業所長(現任)	(注)3	3
取締役	関西支社長 兼関西支社 総務部長兼 関西支社管 理部長	堀 内 信 之	昭和32年 7 月12日生	昭和55年 4 月 平成19年 7 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 7 月	当社入社 当社道路事業本部関西支社神戸作 業所長兼阪神事業所長(部長待遇) 当社取締役(現任) 当社関西支社管理部長兼神戸事業 所長兼阪神事業所長 当社関西支社管理部長 当社関西支社長兼関西支社総務部 長兼関西支社管理部長(現任)	(注)3	5
取締役	関西支社技 術部長兼神 戸事業所長 兼阪神事業 所長	永 田 泉 治	昭和35年 2 月20日生	昭和58年 4 月 平成11年 4 月 平成24年 3 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社関西支社名古屋事業所長 当社関西支社技術部部长 当社関西支社技術部長兼神戸事業 所長兼阪神事業所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	関西支社技 術部長兼名 古屋支店 長兼名古屋 事業所長	今 沢 宏 之	昭和37年 7 月31日生	昭和60年 4 月 平成20年 7 月 平成22年 4 月 平成24年 3 月 平成24年 4 月	当社入社 当社関西支社名古屋事業所長 当社関西支社名古屋支店長兼名古屋 事業所長 当社関西支社技術部部长兼名古屋 支店長兼名古屋事業所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		八 馬 直 佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 国際放映株式会社監査役 東宝株式会社常務取締役 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		河 合 幸 男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年4月 平成18年5月 平成24年5月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社専務取締役 同社代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		池 田 和 夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	東宝株式会社入社 同社総務部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		鈴 木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社管理本部総務部長 当社管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録、現在に至る 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 株式会社ツムラ監査役 東宝株式会社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		遠 藤 信 英	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成24年4月	東宝不動産株式会社入社 同社管理本部経理部長 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
計							61

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
- 2 監査役池田和夫、大西昭一郎、遠藤信英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は9名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

当事業年度は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を置く監査役設置会社であり、当社の現状に即した体制により経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

(3) 内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。

監査役会は年間13回開催されており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役と内部監査室とが、適宜情報交換を行っているほか、監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じて意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。また、会計監査人と内部統制

部門との関係として、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、必要に応じて内部統制文書の改訂及び社内で行った内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、親会社である東宝不動産株式会社の取締役社長八馬直佳氏、専務取締役河合幸男氏が当社の取締役として選任されており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。同社は平成25年1月31日現在、当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

社外監査役（常勤監査役）池田和夫氏は当社の親会社である東宝株式会社の出身であります。社外監査役大西昭一郎氏は弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場で経営者の職務執行が妥当であるかどうかの監査を行っており、一般株主と利益相反しないと判断し独立役員に選任しております。なお、大西昭一郎氏は東宝株式会社の監査役を兼務しております。また、同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。社外監査役遠藤信英氏は当社の親会社である東宝不動産株式会社の取締役経理部長であります。同社は平成25年1月31日現在、当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

当事業年度開催の取締役会12回、監査役会13回のうち、池田和夫氏はその全てに出席し、大西昭一郎氏は取締役会11回、監査役会12回に出席し、遠藤信英氏は平成24年4月26日監査役就任以降に開催された取締役会9回、監査役会9回のうち、その全てに出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を任命するための独立性に関する基準や方針は明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,597	75,597	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,454	14,454	—	—	—	2
社外役員	22,527	22,527	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定については、役員規程において株主総会で決議された総額の範囲内で職務の内容、責任の程度等を総合的に勘案して取締役については取締役会に諮り、監査役については監査役の協議により決定すると定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 44,497千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	12,630	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	2,286	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	1,370	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	18,854	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,460	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,181	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、岡田三夫氏と井出正弘氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

⑦ 責任限定契約の内容

当社と社外監査役大西昭一郎及び遠藤信英の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,800	—	33,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,800	—	33,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,324	3,963,590
受取手形及び売掛金	3,004,978	3,787,558
有価証券	855,213	745,799
商品	62,490	60,401
未成工事支出金	159,518	235,851
原材料及び貯蔵品	72,563	74,625
繰延税金資産	51,958	63,430
短期貸付金	725,000	725,220
その他	※4 148,453	※4 195,869
貸倒引当金	△76,040	△88,290
流動資産合計	9,172,459	9,764,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,437,890	2,366,504
機械装置及び運搬具（純額）	439,859	375,940
土地	4,105,344	4,036,140
リース資産（純額）	38,711	28,811
建設仮勘定	—	71,408
その他（純額）	111,485	117,070
有形固定資産合計	※1 7,133,291	※1 6,995,875
無形固定資産		
のれん	4,523	1,130
リース資産	8,428	6,029
その他	28,568	28,235
無形固定資産合計	41,520	35,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 808,353	※2, ※3 822,103
繰延税金資産	72,254	68,476
差入保証金	826,197	841,324
保険積立金	449,008	449,290
その他	213,006	176,632
貸倒引当金	△50,284	△37,706
投資その他の資産合計	2,318,535	2,320,121
固定資産合計	9,493,347	9,351,392
資産合計	18,665,807	19,115,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,922	1,197,922
リース債務	15,080	15,296
資産除去債務	—	3,387
未払法人税等	256,005	281,690
賞与引当金	60,325	61,196
役員賞与引当金	3,960	5,500
その他	※4 654,678	※4 747,093
流動負債合計	2,113,971	2,312,085
固定負債		
リース債務	34,859	21,826
繰延税金負債	—	25,148
退職給付引当金	211,032	200,999
役員退職慰労引当金	42,520	—
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	180,783	186,195
その他	443,394	388,328
固定負債合計	917,118	827,028
負債合計	3,031,090	3,139,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,178,668	13,348,502
自己株式	△151,460	△152,784
株主資本合計	15,415,237	15,583,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,859	18,937
その他の包括利益累計額合計	△62,859	18,937
少数株主持分	282,338	373,651
純資産合計	15,634,717	15,976,336
負債純資産合計	18,665,807	19,115,449

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月 31 日)
売上高	17,201,827	17,682,718
営業費用	※1 15,066,837	※1 15,532,092
売上総利益	2,134,989	2,150,626
一般管理費	※2 1,233,398	※2 1,217,221
営業利益	901,591	933,405
営業外収益		
受取利息	17,176	16,834
受取配当金	1,585	2,957
デリバティブ評価益	12,504	51,544
その他	33,222	22,117
営業外収益合計	64,489	93,453
営業外費用		
支払利息	1,628	1,678
持分法による投資損失	43,692	8,785
貸倒引当金繰入額	—	3,842
会員権評価損	700	4,650
固定資産除売却損	1,079	—
その他	9,107	9,570
営業外費用合計	56,207	28,526
経常利益	909,872	998,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,612	—
投資有価証券売却益	482	8,863
補助金収入	39,911	—
保険解約返戻金	45,078	4,941
土地売却益	—	1,108
その他	16,456	—
特別利益合計	117,542	14,913
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 6,713
固定資産除売却損	※4 10,233	—
減損損失	—	※5 146,693
段階取得に係る差損	—	43,816
関係会社株式売却損	88,245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
その他	79,935	7,157
特別損失合計	355,164	204,380
税金等調整前当期純利益	672,250	808,865
法人税、住民税及び事業税	393,022	445,208
法人税等調整額	18,777	△8,212
法人税等合計	411,799	436,995
少数株主損益調整前当期純利益	260,451	371,869
少数株主利益	593	5,807
当期純利益	259,857	366,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,451	371,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,693	28,368
持分法適用会社に対する持分相当額	57,523	59,857
その他の包括利益合計	54,829	※1 88,226
包括利益	315,280	460,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,687	447,859
少数株主に係る包括利益	593	12,236

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
当期首残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
当期首残高	13,180,528	13,178,668
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	259,857	366,062
当期変動額合計	△1,859	169,833
当期末残高	13,178,668	13,348,502
自己株式		
当期首残高	△149,337	△151,460
当期変動額		
自己株式の取得	△2,122	△1,324
当期変動額合計	△2,122	△1,324
当期末残高	△151,460	△152,784
株主資本合計		
当期首残高	15,419,219	15,415,237
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	259,857	366,062
自己株式の取得	△2,122	△1,324
当期変動額合計	△3,981	168,509
当期末残高	15,415,237	15,583,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117,688	△62,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,829	81,797
当期変動額合計	54,829	81,797
当期末残高	△62,859	18,937
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117,688	△62,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,829	81,797
当期変動額合計	54,829	81,797
当期末残高	△62,859	18,937
少数株主持分		
当期首残高	—	282,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,338	91,312
当期変動額合計	282,338	91,312
当期末残高	282,338	373,651
純資産合計		
当期首残高	15,301,530	15,634,717
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	259,857	366,062
自己株式の取得	△2,122	△1,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,168	173,109
当期変動額合計	333,186	341,618
当期末残高	15,634,717	15,976,336

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,250	808,865
減価償却費	416,572	415,902
減損損失	—	146,693
のれん償却額	3,392	3,392
補助金収入	△39,911	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,275	△327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,882	871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	1,540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,862	△10,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,952	△42,520
受取利息及び受取配当金	△18,762	△19,792
支払利息	1,628	1,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△482	△8,863
関係会社株式売却損益 (△は益)	88,245	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△12,504	△51,544
持分法による投資損益 (△は益)	43,692	8,785
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9,011	4,298
土地売却損益 (△は益)	—	△1,108
保険解約返戻金	△45,078	△4,941
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	43,816
売上債権の増減額 (△は増加)	331,386	△782,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288,840	△76,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,360	73,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,968	△45,315
その他	△87,030	54,492
小計	1,643,622	521,001
利息及び配当金の受取額	20,336	19,650
補助金の受取額	39,911	—
利息の支払額	△1,628	△1,678
法人税等の支払額	△202,813	△390,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,427	148,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,031	△12,035
定期預金の払戻による収入	12,024	12,031
投資有価証券の売却による収入	9,618	15,000
子会社株式の売却による収入	193,500	—
有形固定資産の取得による支出	△296,803	△334,949
有形固定資産の売却による収入	29,637	37,504
貸付けによる支出	△1,300	△3,800
貸付金の回収による収入	330,101	14,953
保険積立金の積立による支出	△49,307	△57,254
保険積立金の解約による収入	67,382	61,913
その他	54,545	15,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,366	△251,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,122	△1,324
配当金の支払額	△259,945	△195,859
少数株主への配当金の支払額	—	△1,290
その他	△12,817	△12,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,885	△211,290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,561,908	△314,151
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,597	5,006,506
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,006,506	※1 4,692,354

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

(株)東京ハイウェイ

ハイウェイ開発(株)

当社はスバル・ソーラーワークス(株)、(株)北日本ハイウェイを新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。これに伴い連結子会社の数は、2社増加しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社

(2) 持分法を適用した関連会社数 一社

(株)アイアックスは、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。

連結子会社名	決算日	連結上の扱い
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリーナ事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ P C B 処理引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,807千円は、「会員権評価損」700千円、「その他」9,107千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4, 508, 724千円	4, 748, 392千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	594, 767千円	62, 000千円

※ 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
投資有価証券 (宅地建物取引業法による営業保証金)	9, 922千円	9, 983千円

※ 4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	24, 719千円	17, 821千円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
賞与引当金繰入額	45,628千円	46,643千円
退職給付費用	35,354千円	35,917千円

※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
人件費	738,925千円	749,969千円
賞与引当金繰入額	14,697千円	14,553千円
役員賞与引当金繰入額	3,960千円	5,500千円
退職給付費用	20,463千円	22,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,101千円	1,214千円
貸倒引当金繰入額	34,111千円	46,454千円
地代家賃	129,260千円	125,566千円
減価償却費	16,628千円	15,866千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	6,695千円
その他	一千円	18千円
計	一千円	6,713千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	7,317千円	一千円
機械装置及び運搬具	381千円	一千円
その他	2,534千円	一千円
計	10,233千円	一千円

※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都千代田区	事業用資産	機械装置	7,049
千葉県流山市	事業用資産	土地	34,929
大阪府大阪市	事業用資産	土地	87,511
大阪府藤井寺市	事業用資産	建物及び構築物	17,202
合計			146,693

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、使用範囲又は方法についての変化及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,693千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額(固定資産税評価額等を使用)により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	54,035千円
組替調整額	—
税効果調整前	54,035千円
税効果額	△25,666千円
その他有価証券評価差額金	28,368千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	20,620千円
組替調整額	39,237千円
持分法適用会社に対する持分相当額	59,857千円
その他の包括利益合計	88,226千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,563	8,814	—	455,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	98,132	3.75	平成23年7月31日	平成23年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,377	4,766	—	460,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,766株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月27日
平成24年 9 月 7 日 取締役会	普通株式	98,111	3.75	平成24年 7 月31日	平成24年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,099	3.75	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
現金及び預金勘定	4,168,324千円	3,963,590千円
有価証券勘定	855,213千円	745,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,031千円	△17,035千円
現金及び現金同等物	5,006,506千円	4,692,354千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として道路事業における事務機器（備品）及び本社におけるシステムサーバー（備品）であります。

・無形固定資産

主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,168,324	4,168,324	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,004,978 △76,040		
	2,928,937	2,928,937	—
(3) 有価証券	855,213	855,213	—
(4) 短期貸付金	725,000	725,000	—
(5) 投資有価証券	171,458	171,458	—
(6) 差入保証金	826,197	813,367	△12,830
資産計	9,675,131	9,662,301	△12,830
(1) 支払手形及び買掛金	1,123,922	1,123,922	—
(2) 未払法人税等	256,005	256,005	—
負債計	1,379,927	1,379,927	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,963,590	3,963,590	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,787,558 △88,290		
	3,699,268	3,699,268	—
(3) 有価証券	745,799	745,799	—
(4) 短期貸付金	725,220	725,220	—
(5) 投資有価証券	724,112	724,112	—
(6) 差入保証金	841,324	831,605	△9,719
資産計	10,699,315	10,689,595	△9,719
(1) 支払手形及び買掛金	1,197,922	1,197,922	—
(2) 未払法人税等	281,690	281,690	—
負債計	1,479,613	1,479,613	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産 (5) 投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年 1 月31日	平成25年 1 月31日
非上場株式	636,895 (千円)	97,991 (千円)

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	4,168,324	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,004,978	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの (国債)	—	9,922	—	—
合計	7,173,302	9,922	—	—

当連結会計年度（平成25年 1 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	3, 963, 590	—	—	—
受取手形及び売掛金	3, 787, 558	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	9, 983	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	—	29, 774	—
合計	7, 751, 149	9, 983	29, 774	—

（注） 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 1 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
リース債務	15, 080	14, 804	11, 924	7, 333	707	90
その他の有利子負債	12, 860	11, 684	11, 668	5, 763	—	—
合計	27, 940	26, 488	23, 593	13, 096	707	90

当連結会計年度（平成25年 1 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
リース債務	15, 296	12, 415	7, 824	1, 198	347	40
その他の有利子負債	11, 684	11, 668	5, 763	—	—	—
合計	26, 980	24, 084	13, 588	1, 198	347	40

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	9,922	9,587	335
社債	145,248	132,744	12,504
その他	—	—	—
小計	155,170	142,331	12,839
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	16,287	21,283	△4,995
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	855,213	855,213	—
小計	871,500	876,496	△4,995
合計	1,026,671	1,018,828	7,843

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度（平成25年 1 月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,237	51,863	9,373
債券			
国債・地方債等	9,983	9,709	273
社債	196,792	145,248	51,544
その他	456,099	397,480	58,619
小計	724,112	604,301	119,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	745,799	745,799	—
小計	745,799	745,799	—
合計	1,469,911	1,350,100	119,810

- (注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額35,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
国債	9,618	482	—
合計	9,618	482	—

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,000	8,863	—
合計	15,000	8,863	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め 5 社が設けており、退職一時金制度は 4 社（うち 2 社は中小企業退職金共済制度を併用）が設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△614, 333	△597, 751
ロ 年金資産(千円)	403, 300	396, 752
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△211, 032	△200, 999

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
イ 勤務費用(千円)	55, 818	58, 461
ロ 退職給付費用(千円)	55, 818	58, 461

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,560千円	15,625千円
賞与引当金	24,616千円	23,371千円
その他	55,095千円	56,733千円
評価性引当額	△ 39,778千円	△32,261千円
繰延税金資産合計	52,493千円	63,469千円
繰延税金負債	△ 535千円	△39千円
繰延税金資産の純額	51,958千円	63,430千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	74,927千円	72,471千円
役員退職慰労引当金	28,694千円	—千円
役員退職未払金	41,051千円	45,226千円
貸倒引当金	16,111千円	23,955千円
会員権評価損	41,394千円	43,061千円
固定資産未実現利益	48,406千円	48,406千円
減損損失	321,147千円	364,732千円
繰越欠損金	49,274千円	66,078千円
その他	194,549千円	191,542千円
評価性引当額	△ 550,790千円	△590,517千円
繰延税金資産合計	264,766千円	264,958千円
繰延税金負債と相殺	△ 192,512千円	△196,482千円
繰延税金資産の純額	72,254千円	68,476千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144,511千円	144,307千円
土地簿価連結修正額	40,617千円	40,617千円
その他	7,383千円	36,705千円
繰延税金負債合計	192,512千円	221,630千円
繰延税金資産と相殺	△ 192,512千円	△196,482千円
繰延税金負債の純額	—千円	25,148千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.2%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△31.9%	△25.8%
住民税均等割等	4.5%	3.7%
評価性引当額	13.2%	2.0%
持分法による投資損失	2.6%	0.4%
関係会社株式一部売却による影響額	16.4%	—%
段階取得に係る差損	—%	2.2%
受取配当金の消去	31.9%	25.7%
税制改正による影響額	1.2%	—%
繰越欠損金の期限切れ	—%	3.4%
更正還付等に係る影響額	△1.0%	△1.5%
合併による影響額	△20.3%	—%
その他	△0.3%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	61.3%	54.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	199,207千円	180,783千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,348千円	16,815千円
時の経過による調整額	727千円	888千円
資産除去債務の履行による減少額	△27,501千円	△8,904千円
期末残高	180,783千円	189,582千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	期首残高	3,915,018	3,892,774
	期中増減額	△22,243	57,440
	期末残高	3,892,774	3,950,214
期末時価 (千円)		5,586,227	5,635,091

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は吉祥寺スバルビルエレベーターリニューアル工事(19,400千円)であり、主な減少額は、減価償却費等(86,984千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は、吉祥寺スバルビル外壁改修工事(71,408千円)及び事業用資産から賃貸等不動産への振替(90,546千円)であり、主な減少額は、減価償却費(76,644千円)及び減損損失(34,929千円)であります。
- 3 期末時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益 (千円)	578,064	566,321
	賃貸費用 (千円)	194,548	202,663
	差額 (千円)	383,515	363,658
	その他損益 (千円)	△4,968	△33,821

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(諸税公課、減価償却費等)であります。
- 2 その他損益は売却益、除却損及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運營業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,245,125	2,341,777	614,923	17,201,827	—	17,201,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	752,135	62,802	815,188	△815,188	—
計	14,245,375	3,093,913	677,726	18,017,015	△815,188	17,201,827
セグメント利益又は損失(△)	1,062,903	△26,096	368,416	1,405,223	△503,632	901,591
セグメント資産	9,348,340	1,481,633	4,425,869	15,255,842	3,409,964	18,665,807
その他の項目						
減価償却費	263,422	62,635	83,578	409,635	6,936	416,572
持分法適用会社への投資額	532,767	—	—	532,767	—	532,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,753	270,172	170,800	619,726	78,793	698,519

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△503,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,409,964千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,410,102千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う資産除去債務に対応する有形固定資産が203,774千円含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,644,071	2,445,514	593,132	17,682,718	—	17,682,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	784,071	64,215	848,286	△848,286	—
計	14,644,071	3,229,585	657,347	18,531,005	△848,286	17,682,718
セグメント利益	1,026,774	37,712	353,716	1,418,203	△484,797	933,405
セグメント資産	10,019,171	1,382,826	4,447,379	15,849,377	3,266,071	19,115,449
その他の項目						
減価償却費	241,855	84,744	80,929	407,529	8,373	415,902
減損損失	139,643	7,049	—	146,693	—	146,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,350	96,808	89,813	442,972	13,120	456,093

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△484,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,266,071千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,266,209千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	1,855,478	道路事業

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	1,865,342	道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	3,392	—	3,392	—	3,392
当期末残高	—	4,523	—	4,523	—	4,523

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	3,392	—	3,392	—	3,392
当期末残高	—	1,130	—	1,130	—	1,130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝(株)	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.06	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取 (注2)	— 272	短期貸付金 (注2) —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 連結子会社株式会社グローウェイを平成23年5月1日付で吸収合併したことにより引き継いだものであり、取引金額につきましては同日以降の取引の状況を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝(株)	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 1.05 間接 53.00	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 360	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝(株)	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.06	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	資金の返済 利息の受取	300,000 1,072	短期貸付金 —	500,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 1.05 間接 53.00	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 902	短期貸付金 —	500,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝不動産株式会社（東京証券取引所に上場）
東宝株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	586.76円	596.44円
1 株当たり当期純利益	9.93円	13.99円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
当期純利益(千円)	259,857	366,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,857	366,062
普通株式の期中平均株式数(株)	26,169,480	26,162,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,080	15,296	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,859	21,826	—	平成30年12月30日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	12,860	11,684	2.2	—
固定負債「その他」(長期未払金)	29,116	17,432	2.4	平成27年7月31日
合計	91,916	66,239	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	12,415	7,824	1,198	347
その他有利子負債(千円)	11,668	5,763	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,838,770	8,748,600	13,012,055	17,682,718
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	497,488	475,121	658,966	808,865
四半期(当期)純利益金額 (千円)	307,023	252,739	342,315	366,062
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.73	9.66	13.08	13.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	11.73	△2.07	3.42	0.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31 日)	当事業年度 (平成25年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,512	2,799,834
受取手形	62,171	69,164
売掛金	※3 2,216,128	※3 2,731,761
有価証券	116,581	116,667
商品	27,970	26,662
未成工事支出金	116,929	220,626
原材料	26,527	20,108
前払費用	60,250	54,779
繰延税金資産	36,788	38,304
関係会社短期貸付金	400,000	500,000
その他	64,606	50,379
貸倒引当金	△74,214	△86,449
流動資産合計	6,263,253	6,541,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,346	2,198,691
機械及び装置（純額）	33,686	24,078
船舶（純額）	71,949	36,875
車両運搬具（純額）	236,510	235,580
工具、器具及び備品（純額）	64,347	73,872
土地	3,850,678	3,763,167
リース資産（純額）	10,788	7,587
建設仮勘定	—	71,408
有形固定資産合計	※2 6,536,305	※2 6,411,262
無形固定資産		
のれん	4,523	1,130
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	10,017	8,665
リース資産	1,218	716
電話加入権	8,941	8,941
無形固定資産合計	218,738	213,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 191,458	※1 251,272
関係会社株式	529,782	529,782
長期貸付金	7,400	5,100
従業員に対する長期貸付金	4,930	4,443
破産更生債権等	46,380	79,105
繰延税金資産	7,448	—
差入保証金	700,232	713,768
保険積立金	268,271	268,361
その他	47,175	45,332
貸倒引当金	△39,004	△61,138
投資その他の資産合計	1,764,075	1,836,029
固定資産合計	8,519,120	8,460,784
資産合計	14,782,373	15,002,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31 日)	当事業年度 (平成25年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 794,880	※3 833,932
リース債務	4,911	4,818
未払金	216,779	205,926
未払費用	73,733	75,651
未払法人税等	246,808	255,083
前受金	200,308	199,325
預り金	10,567	10,122
賞与引当金	35,000	36,000
流動負債合計	1,582,988	1,620,859
固定負債		
リース債務	7,985	4,174
退職給付引当金	46,062	43,514
P C B 処理引当金	4,528	4,528
長期未払金	144,429	67,908
長期預り保証金	262,670	245,107
資産除去債務	180,783	186,195
繰延税金負債	—	1,827
固定負債合計	646,459	553,257
負債合計	2,229,448	2,174,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,420	261,051
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	5,309,687	5,581,161
利益剰余金合計	10,319,357	10,590,462
自己株式	△151,460	△152,784
株主資本合計	12,555,926	12,825,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,001	2,800
評価・換算差額等合計	△3,001	2,800
純資産合計	12,552,925	12,828,507
負債純資産合計	14,782,373	15,002,623

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高		
興行収入	87,253	87,693
外食収入	833,439	876,453
道路収入	8,474,904	8,145,594
不動産収入	605,709	594,716
その他の収入	2,259,021	2,368,609
売上高合計	12,260,327	12,073,067
営業費用		
興行部門費	133,443	134,332
外食部門費	804,589	838,040
道路部門費	7,239,495	6,901,643
不動産部門費	228,505	235,974
その他	2,073,879	2,136,513
営業費用合計	※1, ※2 10,479,912	※1, ※2 10,246,504
売上総利益	1,780,414	1,826,562
一般管理費	※3 940,830	※3 910,521
営業利益	839,584	916,041
営業外収益		
受取利息	※4 4,789	※4 6,704
有価証券利息	12,243	12,229
受取配当金	※4 31,845	※4 24,010
デリバティブ評価益	12,504	51,544
雑収入	41,499	17,692
営業外収益合計	102,881	112,179
営業外費用		
支払利息	1,354	1,249
貸倒引当金繰入額	—	35,842
固定資産除売却損	7,770	—
雑損失	6,700	4,210
営業外費用合計	15,826	41,302
経常利益	926,640	986,918
特別利益		
関係会社株式売却益	182,125	—
特別配当金	※5 493,848	—
抱合せ株式消滅差益	770,448	—
補助金収入	39,911	—
保険解約返戻金	43,280	4,941
その他	16,456	—
特別利益合計	1,546,070	4,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
特別損失		
減損損失	—	※6 94,561
関係会社株式評価損	—	30,000
過年度売上精算	6,517	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
その他	62,586	13,552
特別損失合計	245,853	138,113
税引前当期純利益	2,226,856	853,746
法人税、住民税及び事業税	355,000	381,000
法人税等調整額	236	5,413
法人税等合計	355,236	386,413
当期純利益	1,871,619	467,333

【営業費用明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 興行部門費							
興行費		40,792			43,113		
人件費		31,809			30,468		
経費		60,841	133,443	1.3	60,749	134,332	1.3
2 外食部門費							
材料費		134,791			160,424		
委託費		426,225			411,871		
経費		243,572	804,589	7.7	265,743	838,040	8.2
3 道路部門費							
材料費		848,667			933,569		
外注費		3,903,740			3,641,323		
委託費		487,402			393,544		
人件費		886,132			919,854		
経費		1,113,551	7,239,495	69.1	1,013,351	6,901,643	67.4
4 不動産部門費							
委託費		36,759			36,098		
経費		191,745	228,505	2.2	199,876	235,974	2.3
5 その他事業費							
事業原価		1,079,987			1,146,771		
委託費		429,916			389,837		
人件費		92,828			105,322		
経費		471,146	2,073,879	19.8	494,582	2,136,513	20.8
営業費用合計			10,479,912	100.0		10,246,504	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計		
当期首残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	332,750	332,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	241,057	261,420
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	20,702	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△339	△368
当期変動額合計	20,362	△368
当期末残高	261,420	261,051
別途積立金		
当期首残高	4,415,500	4,415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,720,146	5,309,687
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△20,702	—
固定資産圧縮積立金の取崩	339	368
当期純利益	1,871,619	467,333
当期変動額合計	1,589,540	271,473
当期末残高	5,309,687	5,581,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,709,454	10,319,357
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,871,619	467,333
当期変動額合計	1,609,903	271,104
当期末残高	10,319,357	10,590,462
自己株式		
当期首残高	△149,337	△151,460
当期変動額		
自己株式の取得	△2,122	△1,324
当期変動額合計	△2,122	△1,324
当期末残高	△151,460	△152,784
株主資本合計		
当期首残高	10,948,145	12,555,926
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	1,871,619	467,333
自己株式の取得	△2,122	△1,324
当期変動額合計	1,607,780	269,780
当期末残高	12,555,926	12,825,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△597	△3,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	5,801
当期変動額合計	△2,403	5,801
当期末残高	△3,001	2,800
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△597	△3,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	5,801
当期変動額合計	△2,403	5,801
当期末残高	△3,001	2,800
純資産合計		
当期首残高	10,947,547	12,552,925
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	1,871,619	467,333
自己株式の取得	△2,122	△1,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	5,801
当期変動額合計	1,605,377	275,582
当期末残高	12,552,925	12,828,507

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

道路部門関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関

定額法

係資産、その他の建物及び車輛

その他の資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 2～6年

器具及び備品 2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券 (宅地建物取引業法による営業保 証金)	9,922千円	9,983千円

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,488,684千円	3,665,293千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	224,639千円	141,094千円
買掛金	107,813千円	102,571千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	24,719千円	17,821千円

(損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
賞与引当金繰入額	22,855千円	24,408千円
退職給付費用	17,093千円	15,708千円

※2 営業費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	300,312千円	302,173千円

※3 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	129,373千円	112,578千円
給料・手当・賞与	287,047千円	298,641千円
賞与引当金繰入額	12,145千円	11,592千円
退職給付費用	18,187千円	19,454千円
福利費	84,875千円	79,627千円
貸倒引当金繰入額	34,111千円	46,439千円
貸倒引当金戻入額	一千円	△28,708千円
地代家賃	124,833千円	121,992千円
減価償却費	13,115千円	12,700千円

※4 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受取利息及び配当金	34,432千円	30,323千円

※5 関係会社に係る特別利益

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別配当金	493,848千円	一千円

※6 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	機械及び装置	7,049
大阪府大阪市	事業用資産	土地	87,511
合計			94,561

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,561千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額(固定資産税評価額等を使用)により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,563	8,814	—	455,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,377	4,766	—	460,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,766株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として道路事業における事務機器（備品）及び本社におけるシステムサーバー（備品）であります。

・無形固定資産

主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	平成24年 1 月31 日	平成25年 1 月31 日
子会社株式（千円）	529, 782	529, 782
関連会社株式（千円）	—	—
計	529, 782	529, 782

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,868千円	11,474千円
賞与引当金	14,245千円	13,680千円
その他	41,882千円	43,926千円
評価性引当額	△ 30,205千円	△30,776千円
繰延税金資産計	36,788千円	38,304千円
繰延税金負債	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	36,788千円	38,304千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	16,398千円	15,490千円
役員退職未払金	41,051千円	17,969千円
貸倒引当金	13,885千円	21,765千円
会員権評価損	20,801千円	21,388千円
減価償却超過額	38,145千円	36,594千円
減損損失	285,482千円	316,636千円
資産除去債務	61,386千円	66,285千円
その他	93,635千円	83,135千円
評価性引当額	△ 411,444千円	△423,401千円
繰延税金資産計	159,343千円	155,864千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144,511千円	144,307千円
資産除去債務に対応する 除去費用	7,383千円	12,697千円
その他有価証券評価差額金	—千円	686千円
繰延税金負債計	151,895千円	157,692千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 (△)の純額	7,448千円	△1,827千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.9%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△ 9.6%	△1.1%
住民税均等割等	1.1%	2.9%
評価性引当額	3.6%	2.2%
更正還付等に係る影響額	—%	△1.4%
合併による影響額	△ 20.0%	—%
その他	△ 0.8%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.0%	45.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	199,207千円	180,783千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,348千円	13,428千円
時の経過による調整額	727千円	888千円
資産除去債務の履行による減少額	△27,501千円	△8,904千円
期末残高	180,783千円	186,195千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	479.77円	490.39円
1株当たり当期純利益	71.52円	17.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	1,871,619	467,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,871,619	467,333
普通株式の期中平均株式数(株)	26,169,480	26,162,745

(重要な後発事象)

(連結子会社及び非連結子会社の吸収合併)

平成25年3月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社1社及び同非連結子会社1社の吸収合併の決議をし、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 吸収合併する相手会社の名称

株式会社太陽道路（連結子会社）

株式会社道路テック（非連結子会社）

(2) 吸収合併の目的

当社の100%子会社である株式会社太陽道路は道路の維持工事、株式会社道路テックは道路の維持管理業務を行ってまいりましたが、当社グループを取巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社太陽道路及び株式会社道路テックは解散いたします。合併後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(4) 合併に係る株式の割当比率

株式会社太陽道路及び株式会社道路テックは完全子会社であるため、合併による株式その他の対価の交付は行いません。

(5) 吸収合併する相手会社の概要

商号	株式会社太陽道路	株式会社道路テック
事業内容	道路の維持工事	道路の維持管理
資本金	50,000千円	10,000千円
発行済株式総数	100,000株	200株
純資産	872,956千円	11,997千円
総資産	967,462千円	16,883千円

なお、株式会社太陽道路は平成24年12月31日現在、株式会社道路テックは平成25年1月31日現在の概要となっております。

(6) 吸収合併の時期

平成25年7月1日を予定しております。

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上する予定であり、当事業年度末の財務数値に基づいて算定した金額は815,650千円であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)岩泉産業開発	400	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	18,854
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,181
		三井生命保険(株)	200,500	0
計			249,953	44,497

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BK PLC	200,000	196,792
		利付国庫債券（第270回）	10,000	9,983
計			210,000	206,775

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	そ の 他 有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネージメント・フ ァンド（２銘柄）	82, 892	82, 892
		中期国債ファンド（２銘柄）	33, 160	33, 160
		フリーファイナンシャルフ ァンド（１銘柄）	614	614
計			116, 667	116, 667

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,643,592	66,881	41,555	3,668,918	1,470,227	127,469	2,198,691
機械及び装置	167,208	12,353	21,677 (7,049)	157,883	133,804	11,648	24,078
船舶	119,053	6,848	20,500	105,402	68,526	24,353	36,875
車両運搬具	2,020,308	113,898	77,460	2,056,747	1,821,166	112,502	235,580
工具、器具及び備品	203,749	41,406	13,486	231,668	157,795	31,595	73,872
土地	3,850,678	—	87,511 (87,511)	3,763,167	—	—	3,763,167
リース資産	20,399	960	—	21,359	13,771	4,160	7,587
建設仮勘定	—	113,905	42,496	71,408	—	—	71,408
有形固定資産計	10,024,990	356,253	304,688 (94,561)	10,076,555	3,665,293	311,730	6,411,262
無形固定資産							
のれん	16,964	—	—	16,964	15,833	3,392	1,130
借地権	194,037	—	—	194,037	—	—	194,037
ソフトウェア	13,579	1,290	—	14,869	6,204	2,642	8,665
リース資産	2,508	—	—	2,508	1,791	501	716
電話加入権	8,941	—	—	8,941	—	—	8,941
無形固定資産計	236,030	1,290	—	237,321	23,828	6,537	213,492

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	大手町ドトール開店	44,348千円
車両運搬具	作業用車輛他代替	113,898千円
建設仮勘定	吉祥寺スバルビル外壁改修工事	71,408千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	作業用車輛他代替	77,460千円
土地	大阪府大阪市所在事業用地減損	87,511千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,218	82,282	17,915	29,997	147,588
賞与引当金	35,000	36,000	35,000	—	36,000
P C B 処理引当金	4,528	—	—	—	4,528

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金 個別引当分の回収額 29,997千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,791
預金	
普通預金	2,585,069
定期預金	200,060
別段預金	4,913
計	2,790,043
合計	2,799,834

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部ライン㈱	27,212
㈱ケイエヌメンテ	18,915
㈱中部安全施設	5,952
㈱エステック	5,800
㈱トータルエンジニアリング	4,024
その他	7,259
合計	69,164

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年2月満期	10,195
平成25年3月満期	22,927
平成25年4月満期	28,287
平成25年5月満期	7,753
合計	69,164

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	551,558
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	356,877
阪神高速技術(株)	320,482
名古屋高速道路公社	303,029
宮城県	195,397
その他	1,004,415
合計	2,731,761

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,216,128	12,676,720	12,161,087	2,731,761	81.7	71.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
売店商品他	26,662
合計	26,662

⑤ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
阪神事業所	113,817
神戸事業所	34,027
その他	72,781
合計	220,626

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	51,067千円
外注費	164,860千円
その他	4,697千円
計	220,626千円

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
道路事業	18,299
レジャー事業（外食部門）	1,808
合計	20,108

⑦ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	676,661
その他	37,106
合計	713,768

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
ニッタ(株)	50,473
(株)青森ハイウェイ	42,266
(株)トーハイクリーン	39,542
秋田道路(株)	33,808
大明道路管理(株)	28,520
その他	639,320
合計	833,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで											
定時株主総会	4月中											
基準日	1月31日											
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日											
1単元の株式数	1,000株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所	—											
買取手数料	無料											
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp											
株主に対する特典	株主優待カード利用による有楽町スバル座上映映画鑑賞 招待基準 <table><tr><td>1,000株以上</td><td>6ヵ月6回</td><td>3,000株以上</td><td>6ヵ月18回</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>6ヵ月12回</td><td></td><td></td></tr></table> 株主優待カード発行方法 株主優待カードはライトカード方式で、原則初回のみの発行、1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発行。				1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回	2,000株以上	6ヵ月12回		
1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回									
2,000株以上	6ヵ月12回											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年4月26日関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年4月26日関東財務局長
に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年6月14日関東財務局長
に提出

第99期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年9月14日関東財務局長
に提出

第99期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) 平成24年12月14日関東財務局長
に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 4 月26日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4 月26日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成25年3月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日をもって連結子会社である株式会社太陽道路及び非連結子会社である株式会社道路テックを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林憲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年1月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点において整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、営業費用のうち材料費と外注費、原材料および未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第99期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。